

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第167期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本坩堝株式会社

【英訳名】 Nippon Crucible Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 光 碩

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正 志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正 志

【縦覧に供する場所】 日本坩堝株式会社 大阪支店

(東大阪市稲田上町一丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

※当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,594,310	8,186,143	8,745,020	9,249,695	9,404,711
経常利益 (千円)	93,134	210,091	414,311	393,643	323,073
当期純利益 (千円)	165,846	102,587	207,713	191,729	131,323
純資産額 (千円)	2,094,186	2,318,115	2,502,170	2,786,827	2,838,965
総資産額 (千円)	8,831,360	9,692,199	9,012,401	9,212,677	8,929,129
1株当たり純資産額 (円)	160.19	164.48	177.62	196.93	200.36
1株当たり当期純利益 (円)	12.63	7.38	14.74	12.67	9.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	23.9	27.8	30.2	31.6
自己資本利益率 (%)	8.3	4.7	8.6	7.3	4.7
株価収益率 (倍)	6.89	33.42	18.18	25.3	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,790	△37,543	857,962	392,310	422,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△513,592	△157,020	△531,723	△37,218	△214,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,016	707,307	△1,136,332	△366,296	△348,039
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,350,678	1,863,422	1,053,329	1,043,619	903,224
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	231 (47)	219 (41)	224 (33)	233 (48)	242 (45)

- (注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,412,569	8,014,380	8,052,635	8,584,269	8,822,429
経常利益 (千円)	77,132	175,538	264,049	280,462	299,852
当期純利益 (千円)	145,221	87,961	134,450	135,029	169,698
資本金 (千円)	653,520	704,520	704,520	704,520	704,520
発行済株式総数 (株)	13,070,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400
純資産額 (千円)	1,845,444	2,055,541	2,167,339	2,391,537	2,471,222
総資産額 (千円)	8,034,569	8,794,414	7,917,407	8,111,298	7,899,109
1株当たり純資産額 (円)	141.22	145.91	153.86	169.21	175.46
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.00	4.00	4.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	11.11	6.39	9.54	8.99	12.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	23.4	27.4	29.5	31.3
自己資本利益率 (%)	8.2	4.5	6.4	5.9	6.9
株価収益率 (倍)	7.83	38.65	28.09	35.7	21.2
配当性向 (%)	22.5	46.9	41.9	44.5	41.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	171 (42)	159 (35)	161 (25)	166 (42)	177 (37)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

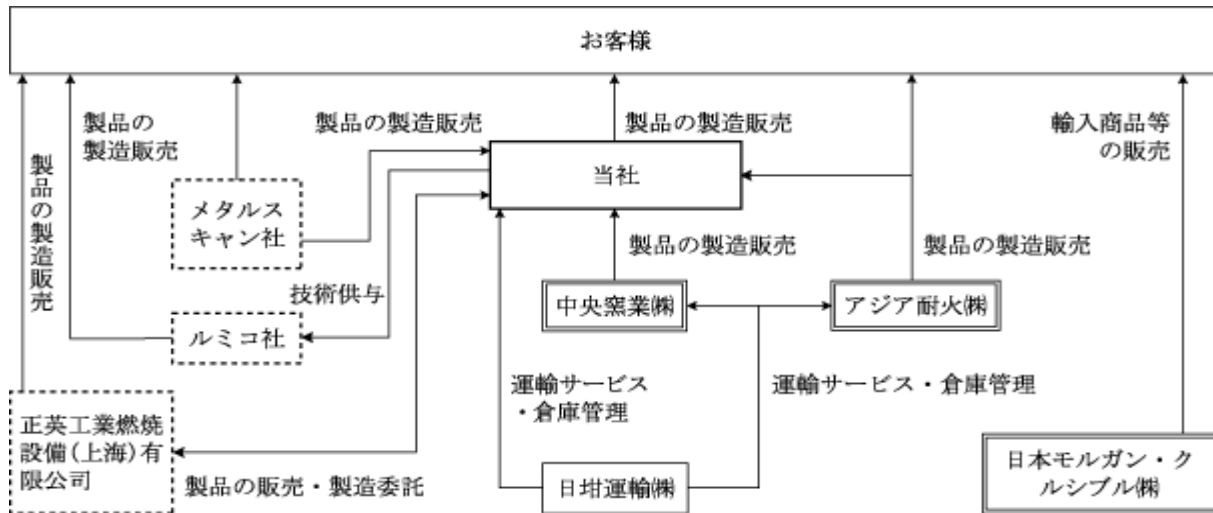
2 【沿革】

明治18年 1月	黒鉛坩堝製造の目的をもって大日本坩堝会社開業(当社創業の年)
29年 4月	合資会社大日本坩堝製造所設立
39年12月	帝国坩堝株式会社設立(当社設立の年)
40年 2月	帝国坩堝株式会社を日本坩堝株式会社と改称
40年 4月	日本坩堝株式会社、合資会社大日本坩堝製造所及び大阪坩堝株式会社の三社合併し、日本坩堝株式会社として発足(資本金20万円)
大正 8年 3月	大阪工場を新設(東大阪市)
昭和12年11月	日本耐火器製造株式会社を合併
19年 5月	井上坩堝株式会社を合併
21年 4月	御船鉦山鉦業所を新設(愛知県豊田市)
25年 4月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年12月	中央窯業株式会社を子会社とする(現・連結子会社)
37年 8月	築炉工機株式会社を買収し、日坩築炉工業株式会社と商号変更して子会社とする
41年12月	不定形耐火物生産工場として御船工場(現・豊田工場)を新設(愛知県豊田市)
49年 9月	アジア耐火株式会社を子会社とする(現・連結子会社)
50年 6月	日坩組運送株式会社(現、日坩運輸株式会社)を子会社とする
50年 8月	ドイツに合弁会社RUMICO FEUERFESTE BAUSTOFFE GmbHを設立(現・関連会社)
平成10年 2月	第157回定時株主総会において決算期を3月31日に変更
10年 8月	日坩築炉工業株式会社より営業全部の譲受
16年 5月	英国モルガナイト クルシブル リミテッド社と共同出資による日本モルガン・クルシブル株式会社を設立(現・連結子会社)
17年10月	正英工業燃焼設備(上海)有限公司に出資(現・持分法適用関連会社)
18年 4月	メタルスキャン社(英国)に出資(現・関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社3社により構成され、耐火物等事業(黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、耐火粘土の採掘精製販売、鋳物材料の仕入販売)、エンジニアリング事業(各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売)及び不動産賃貸事業(建物、駐車場賃貸)を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

1 連結子会社

- 中央窯業(株)…………… 耐火物等事業(耐火物の製造販売)
- アジア耐火(株)…………… 耐火物等事業(不定形耐火物の製造販売及び加工)
- 日本モルガン・クルシブル(株)…………… 耐火物等事業(モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売)

2 非連結子会社

- 日増運輸(株)…………… 貨物運送事業及び倉庫管理事業

3 持分法適用関連会社

- 正英工業燃焼設備(上海)有限公司…………… エンジニアリング事業(燃焼設備機器の製造販売)

4 持分法非適用関連会社

- ルミコ社(ドイツ)…………… 耐火物等事業(不定形耐火物の製造販売)
- メタルスキャン社(イギリス)…………… 耐火物等事業(金属分析器等電子機器の製造販売)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中央窯業株式会社	愛知県春日井市	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社が製品を全量買取販売しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) アジア耐火株式会社	埼玉県上尾市	30,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社製品の一部外注委託及び同社製品の一部購入販売しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 日本モルガン・クルシブル株式会社	東京都渋谷区	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 70	当社商品の一部販売及び同社商品の一部購入販売しております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 正英工業燃焼設備(上海)有限公司	中国・上海市	8,230千円	エンジニアリング事業	直接所有 29	燃焼設備機器の販売 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記のうち中央窯業(株)は特定子会社に該当いたします。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 中央窯業株式会社、アジア耐火株式会社、日本モルガン・クルシブル株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物等	204 (38)
エンジニアリング	27 (5)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	10 (2)
合計	242 (45)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177 (37)	43.11	15.09	5,823,963

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の大阪工場(開発室含む)、豊田工場の従業員により組織され、UIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に所属し、労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを続け、今日に至っております。

なお平成19年3月31日現在における組合員数は、86名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は9億4千5百万円と前期比1.7%の増加となりました。

利益面におきましては、売上高は増加したものの、子会社である中央窯業(株)の原材料高騰と日本モルガン・クルシブル(株)の仕入先変更に伴う製品置換の遅れ等の影響により、連結経常利益は3億2千3百万円と前期比17.9%減少し、連結当期純利益も1億3千1百万円と前期比31.5%減少しました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産および設備投資が順調であったものの、拡販活動が伸び悩み、売上高は5億2千5百万円(売上高比率55.9%)と前期比4.2%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が増加する中、シェアの拡大に努めました結果、売上高は1億3千7百万円(売上高比率14.0%)と前期比1.8%増加しました。

海外向けでは、中国や韓国へのアルミ用定形耐火物の販売は伸びましたものの、東南アジア向けのアルミ溶解設備販売先との提携を不採算の理由で解消したことが大きく影響し、売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で3億8千3百万円(売上高比率4.1%)と前期比19.8%減少しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の拡大を背景に、熱処理炉のような大型工業炉の受注や、焼却炉の工事拡販が奏功し、売上高は2億1千5百万円(売上高比率23.0%)と前期比5.6%増加しました。

不動産賃貸事業につきましては、主として本社賃貸ビルの安定的収入を堅持した結果、売上高は2億8千1百万円(売上高比率3.0%)と前期比1.2%増加しました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が6億5千9百万円(売上高比率69.5%)と前期比2.0%減少しました。営業利益は4億5千8百万円となりました。上記溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリング売上高は2億5千5百万円(売上高比率27.5%)と前期比12.5%増加しました。営業利益は1億8千万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億8千1百万円(売上高比率3.0%)で前期比1.2%増加しました。営業利益は1億7千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は9億3百万円と前期と比較して、1億4千万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3千万円増加し、4億2千2百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の3億3千9百万円の減少、同様に棚卸資産の1億9千3百万円の減少、法人税等支払額1億3千6百万円の減少などです。逆に主な減少要因としては、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の5億5千7百万円の減少などがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億7千7百万円減少し△2億1千5百万円となりました。主な減少要因は、当期に助成金の受入れによる収入7千万円ありましたが、前期に定期預金の払戻が2億3千万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1千8百万円増加し、△3億4千8百万円となりました。主な増減理由は、長期借入金の返済による支出が1億4千9百万円減少したことおよび短期借入金の純増加額が1億3千2百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	4,109,282	4.1
エンジニアリング	1,700,041	7.4
不動産賃貸事業	—	—
合計	5,809,323	5.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	6,523,396	△2.7	505,278	13.0
エンジニアリング	2,558,765	10.4	83,415	△24.1
不動産賃貸事業	—	—	—	—
合計	9,082,161	0.7	588,693	5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	6,538,588	△2.0
エンジニアリング	2,585,191	12.5
不動産賃貸事業	280,932	1.2
合計	9,404,711	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当連結会計年度、前連結会計年度とも、当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調が続くものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、新中期5ヵ年計画に基づき次のような活動目標を設定し、実行してまいります。

- (1) 鑄造市場に対しましては、品質を向上させた黒鉛ルツボのシェア拡大と新用途開拓を目指します。
- (2) 溶解炉・環境関連市場に対しましては、自動車関連産業の好調な設備投資を背景として、ルツボ式溶解兼保持炉(メルキーパー)の拡販と熱処理炉などの大型工業炉の受注を目指します。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、需要拡大の機を捉え拡販を強化してまいります。さらに、環境問題対応型の新型溶解炉の開発に注力してまいります。
- (3) 海外市場に対しましては、中国市場への黒鉛ルツボの拡販とともに、上海の合弁企業を通してメルキーパー、不定形耐火物など鑄造用耐火物の市場開拓を促進します。タイ市場においても、合弁企業によるメルキーパーの市場開拓を進めて参ります。また、アメリカ市場に対しましては、メルキーパー、黒鉛ルツボを中心とした拡販を強化してまいります。
- (4) 不動産賃貸事業に対しましては、豊田・大阪工場の土地有効利用を推進し、収益増加に努めてまいりますとともに、本社賃貸ビルの安定的収益を確保してまいります。
- (5) 調達部による原材料、設備、機材の合理的購入を強力に推し進めるとともに、生産性向上のためあらゆる改善に努め、総コスト低減を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお当該事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 輸入原材料を中心とする、原材料、燃料価格の上昇が続いております。更に2007年6月1日から中国原料に関しては、希土類や原料の一部に輸出税が課せられることになり、鱗状黒鉛が10%上昇するなど、新規購入分に関しては、大きな上昇が予想されます。この状況に対抗するため、昨年度末に新組織として立ち上げた調達部を中心に、懸命の値上げ幅圧縮努力を続けております。更に、客先に対しても製品価格値上げの交渉を続けております。
- (2) 2009年に向けて、コンサルタントを導入し、内部統制構築作業を行っております。各部門に関する複雑な作業が発生するため、チームをつくり、完成に向け慎重に作業を進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術援助契約

相手会社	技術援助の内容及び対価	契約期間
ドイツ ルミコ社	高炉用出銑極材(ラミング材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成18年8月より1年間
〃	高炉用出銑極材(流し込み材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成18年10月より1年間
メキシコ カンパニア ナショナル デアブ ラシボス社	高炉出銑口用マッド材の製造・販売ノウハウ(メ キシコ市場) 初年度から三年度までは、販売額の一定額までは 定額、定額を超える場合は一定率の援助料 四年度以降は、販売額に対する一定率の援助料	平成9年8月より10年間
アメリカ ベスビウスクールシブル社	黒鉛アルミナ質スライディングゲートの製造・販 売ノウハウ(欧州市場) 販売額の一定額までは定額、定額を超える場合は 一定率の援助料、但し減率方式	平成19年6月より2年間
ブラジル サンゴバン セラミカスエプラス ティコス社	高炉用出銑極材(流し込み材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年3月より5年間
アメリカ モダン・イクイップメント社	急速溶解炉の製造販売権 生産炉の溶解能力に対する一定率の援助料但し減 率方式	平成13年10月より10年間
中国 正英工業燃焼設備(上海)有限公司	ルツボ式連続溶解炉兼保持炉(メルキーパー)の製 造ノウハウおよび不定形耐火物(誘導炉ドライ材 を除く)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成17年10月より10年間
〃	密閉型アルミ溶湯搬送取鍋(傾動方式)の製造 ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年2月より10年間

(注) 上記契約に関する当期の受取ロイヤリティは73,518千円であります。

(2) 当社の技術導入契約

相手会社	技術導入の内容及び対価	契約期間
アメリカ プレミアリーフラクトリーズ社	プレミア不定形耐火物の製造技術 販売額に対する一定率の援助料及び一定額の援助 料	平成17年1月より 平成21年12月まで
アメリカ アライドミネラル社	誘導電気炉用ドライ不定形耐火材の製造・販売・ 施工技術 販売額の一定額までは定額、定額を超える場合は 一定率の援助料、但し減率方式	平成16年11月より5年間
ドイツ サンゴバン インダストリー ケラ ミック ドュッセルドルフ社	タイル用耐火モルタルの製造・販売・技術 販売額に対する一定率の援助料	平成15年1月より5年間
アメリカ E-j a yサーモプロダクト社	耐火ラミネート製品の製造・販売・技術 販売額に対する一定率の援助料	平成18年5月より3年間

(注) 上記契約に関する当期の支払額は11,977千円であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内市場では自動車部品関連を中心としたアルミニウム・鉄の鑄造分野、電気部品関連を中心とした銅鑄造分野、鉄鋼分野、環境・リサイクル分野を対象に、当社固有技術を活かした製品開発改良を行い、拡大を図っております。海外市場では、中国および東南アジア諸国への技術供与の取り組みを始めており、中国市場では成果が上がり始めています。ヨーロッパ・北中南米諸国とは技術供与および導入で固有技術の強化展開を継続しております。

鑄造市場では、省エネルギー機器表彰で経済産業大臣賞ほか各種団体・業界賞等を受賞しましたルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）の性能向上を高める活動を継続し、従来難しかった金属にも適用が広がっています。また、耐久性と省エネ性を評価され鑄造工学会『豊田賞』を受賞しましたアルミニウムや亜鉛の熔融金属内に直接挿入して金属を一定温度に保持する浸漬保温用チューブ（製品名：サーモチューブ）の改良タイプは、学会等で発表しPR活動を進めました。当社グループの代表的製品の黒鉛ルツボにつきましては、他社との差別化を図るため、資源を集中させた新たな活動（品質安定、開発）を継続しております。米国より技術導入したE-j a y製品に代表されるような海外技術の導入展開も継続して積極的に進めております。

環境・リサイクル市場には上記メルキーパーの基本技術を使い応用展開（開発）した新機種を完成させ市場投入の活動に入っております。電子・エネルギー関連に使用する金属溶解市場へは、固有技術をベースにした新製品開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、技術生産部、築炉エンジニアリング部、事業開発部の各技術部門が、温暖化防止、省資源、省エネ、リサイクル、リファイン等をキーワードに、迅速で高い顧客満足度を得るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりであります。

(1) 耐火物等事業

①省エネ、省メンテ性を加味した関連設備の開発改良。

- ・アルミニウム搬送用加圧軽量取鍋（製品名：ポットリーベ）。
- ・アルミニウム溶湯処理用プリシェイプ容器（製品名：アルミバス）。

② 黒鉛ルツボの性能向上と品質安定（製品名：フェニックス）。

③ 浸漬型熔融金属保温チューブの改良（製品名：サーモチューブ）。

④ 原子力発電所向け高性能特殊ルツボの高品質化と安定供給体制の確立（製品名：キャニスタ）。

⑤ 特殊合金溶解用プリシェイプ容器およびルツボの製品開発（磁性材料・精密鑄造用等）。

⑥ 高炉用不定形耐火物の性能向上活動。

⑦ 容器を直接通電発熱させる技術を応用した製品開発（エレクリンポット、エレックライザーなど）。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、87百万円です。

(2) エンジニアリング事業

① 省エネ、省メンテ性を加味したルツボ式連続溶解兼保持炉（製品名：メルキーパー）の開発改良。

② 焼却炉用耐火物開発とエンジニアリング活動（ゴミ焼却炉、灰溶解炉等）。

③ 誘導炉、アルミニウム溶解炉用の高性能材料開発および工法開発。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、28百万円です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、115百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億8千4百万円(△3.1%)減少し、89億2千9百万円となりました。流動資産は、同3億2千5百万円(△6.1%)減少し、50億3千3百万円、固定資産は、同4千1百万円(1.1%)増加の38億9千6百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少および受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、設備投資により機械装置及び運搬具が8千7百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計額は、前連結会計年度末比3億1千5百万円(△4.9%)減少し、60億9千万円となりました。流動負債は、同7千2百万円(△1.7%)減少し、42億3千2百万円、固定負債は、同2億4千3百万円(△11.6%)減少の18億5千8百万円となりました。有利子負債(短期借入金、一年以内償還予定社債、社債、長期借入金及び受取手形割引高の合計額)は、前期末比2億3千1百万円(6.0%)減少の36億2千8百万円となりました。

なお、有利子負債のうち、短期借入金は、同5千万円(△2.9%)減少し、長期借入金は、同1億4千万円(△13.1%)減少となっております。

当連結会計年度末の純資産(資本)は、前連結会計年度末比5千2百万円(1.9%)増加し、28億3千9百万円となりました。主な要因は、表示方法の変更に伴い少数株主持分が1千7百万円増加したことと、利益剰余金が6千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.2%から31.6%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の196.93円から200.36円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として民間設備投資は増加基調を保ち、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな安定成長を維持しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車産業の生産が依然好調なこともあり増加しましたが、耐火物業界につきましても、原材料価格の高騰がなお続いたため、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境ではありましたが、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5カ年計画の2年目として、主力製品および新製品拡販活動を、営業・技術の密接な連携により積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は94億5百万円と前期比1.7%増加しました。

一方、利益面におきましては、売上高は増加したものの、子会社である中央窯業(株)の原材料高騰と日本モルガン・クルンブル(株)の仕入先変更に伴う製品置換の遅れ等の影響により、連結経常利益は3億2千3百万円と前期比17.9%減少し、連結当期純利益も1億3千1百万円と前期比31.5%減少しました。

また、1株当たり当期純利益は、9.32円、自己資本利益率は、4.7%となりました。

なお、分野別、事業の種類別セグメント別売上および営業利益の概況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は 2 億 4 千 1 百万円であります。

主として、耐火物等事業において、機械装置ならびに金型部品の取得を中心に 2 億 4 千万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	工具器具 備品		
大阪工場 (大阪府東大阪市)	耐火物等	耐火物等 生産加工 設備	132,701	242,794	1,529 (26)	41,755	418,779	54 (6)
豊田工場 御船鉦山鉦業所 (愛知県豊田市)	耐火物等	不定形耐 火物生産 加工設備	129,231	180,865	131,335 (138)	49,283	490,714	38 (9)
築炉エンジニアリ ング部・大阪 (大阪府東大阪市)	エンジニ アリング	工業窯炉 施工設計 設備	—	85	—	748	833	11 (1)
エンジニアリング 室 (大阪府東大阪市)	エンジニ アリング	工業窯炉 施工販売 設備	53	—	—	470	523	4 (3)
築炉エンジニアリ ング部・東京 (東京都大田区)	エンジニ アリング	工業窯炉 施工設計 設備	6,481	257	—	3,201	9,939	4 (-)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	不動産 賃貸事業	倉庫 駐車場	53,588	—	—	—	53,588	1 (-)
本社 (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業 及び全社共通	本社 賃貸ビル	875,788	—	82 (0.9)	—	875,870	10 (2)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品		
中央窯業 株	愛知県 春日井市	耐火物等	耐火物等 生産加工 設備	39,633	174,068	18,254 (9)	5,591	237,546	46 (4)
アジア耐 火株	埼玉県 上尾市	耐火物等	不定形耐 火物生産 加工設備	34,152	16,175	3,495 (2)	729	54,551	15 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	賃借料又は リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大阪工場 (大阪府 東大阪市)	耐火物等	原料計量自 動化ライン	一式	平成14年9月～ 平成21年8月	年間リース料 11,832	28,594
全社	全社	コンピュー ター総合シ ステム	一式	平成15年1月～ 平成19年12月	年間リース料 19,265	14,449

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等については、それぞれ最適な手段を選択することとしておりますが、今後予定されている設備投資計画は、特筆すべき規模のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,090,400	14,090,400	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,090,400	14,090,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月25日	1,020,000	14,090,400	51,000	704,520	49,980	56,076

(注) 1 有償 第三者割当増資

発行株数 1,020,000株

発行価格 99円

資本組入額 50円

2 主な割当先 大和生命保険(株) 日本精鉱(株) 柏屋商事(株) ㈱大紀アルミニウム工業所
Lafarge Refractories

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	21	12	73	4	1	1,537	1,648	—
所有株式数(単元)	—	4,054	90	2,072	174	1	7,679	14,070	20,400
所有株式数の割合(%)	—	28.81	0.64	14.73	1.24	0.0	54.58	100.00	—

(注) 1 自己株式6,236株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に236株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,160	8.23
茂木克己	千葉県野田市	1,042	7.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	650	4.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	438	3.11
岡田民雄	埼玉県蕨市	392	2.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	280	1.99
日本坩堝従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-2-1-3	262	1.86
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3-2	254	1.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-2-7-2	238	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	232	1.65
計	—	4,948	35.12

(注) 茂木克己氏の所有する1,042千株については、実質所有状況を確認し記載しております。(株主名簿に記載されている茂木克己氏392千株、柏屋商事株式会社550千株、茂木國子氏100千株を合算して記載しております。)なお、茂木克己氏は、平成17年4月26日に逝去されました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,064,000	14,064	—
単元未満株式	普通株式 20,400	—	—
発行済株式総数	14,090,400	—	—
総株主の議決権	—	14,064	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式 14,064千株には、証券保管振替機構名義の株式が6千株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本増埒株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1-21-3	6,000	—	6,000	0.0
計	—	6,000	—	6,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155号第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	27
当期間における取得自己株式	200	48

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,236	—	6,436	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第1として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき5円とさせていただくこととなりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業の設備投資および研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	70,421	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	119	278	309	377	340
最低(円)	48	80	145	203	212

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	254	247	247	260	273	262
最低(円)	231	212	217	238	236	235

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年4月 当社入社 昭和52年12月 当社海外営業部長 昭和59年2月 日坩築炉工業株式会社取締役 昭和63年4月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役営業部長 平成元年10月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役総支配人 平成6年2月 当社監査役 平成7年2月 当社専務取締役鋳造営業担当 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成8年2月 当社代表取締役社長 平成9年2月 アジア耐火株式会社代表取締役社 長(現任) 平成15年6月 日本精鉱株式会社監査役(現任) 平成16年5月 日本モルガン・クルシブル株式会 社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 大和生命保険株式会社監査役(現 任) 平成19年1月 中央窯業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	注2	392
代表取締役 社長	—	重光 碩	昭和17年9月20日生	昭和41年4月 ラサ商事株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 平成元年12月 当社東京支店長 平成4年2月 当社取締役貿易部長兼東京支店長 平成6年2月 当社常務取締役営業第一部長兼貿 易部長 平成8年2月 当社常務取締役営業本部長 平成12年5月 当社常務取締役事業開発本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	68
専務取締役	営技統括 本部長	向井 克喜	昭和20年7月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年9月 当社大阪支店長 平成8年12月 当社大阪工場長 平成10年9月 当社経営企画室部長 平成11年10月 当社執行役員耐火物事業本部副本 部長兼販売推進部長 平成13年6月 当社取締役耐火物事業本部副本 部長兼販売推進部長 平成15年2月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役営技統括本部長 平成19年6月 当社専務取締役営技統括本部長 (現任)	注2	63
常務取締役	総務部長	山岸 攻	昭和18年5月30日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成2年7月 同行七条支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成9年7月 千葉信用金庫業務統括部部长 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成19年6月 当社常務取締役総務部長(現任)	注2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業 開発部長	佐々木 忠 男	昭和18年3月28日生	昭和43年8月 当社入社 平成6年10月 当社御船工場長 平成10年9月 当社大阪工場長 平成11年10月 当社執行役員改革プロジェクト委員 長 平成13年6月 当社取締役事業開発本部副部長 兼営業開発室長 平成14年2月 当社取締役築炉事業本部長 平成17年6月 当社取締役事業開発部長(現任)	注2	37
取締役	経理部長	大久保 正 志	昭和26年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 当社経理部長 平成10年10月 当社管理部長 平成16年6月 当社執行役員統括本部副部長兼 管理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長(現任)	注2	25
取締役	調達部長兼 海外事業部 長	佐野 俊 昭	昭和24年10月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 当社貿易部長 平成10年7月 当社東京支店長 平成16年6月 当社執行役員営業本部副部長 平成19年1月 当社執行役員調達部長兼海外事業 部長 平成19年6月 当社取締役調達部長兼海外事業部 長(現任)	注2	25
常勤監査役	—	勝 田 忠 生	昭和18年8月13日生	昭和43年12月 ソニー株式会社入社 昭和62年8月 同社盛田昭夫会長秘書役 平成9年8月 同社秘書室長 平成13年8月 ソニーファシリティアマネジメント 株式会社執行役員専務 平成15年8月 同社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	3
監査役	—	亀 井 眞 人	昭和11年3月25日生	昭和34年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和62年6月 同行取締役日本橋支店長 平成2年5月 同行常務取締役大阪支店長 平成4年6月 興銀NWアセットマネジメント株 式会社取締役副社長 平成7年6月 株式会社コパル代表取締役社長 平成8年2月 当社監査役(現任)	注3	10
監査役	—	茂 木 康 三 郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 利根コカ・コーラボトリング株式 会社入社 平成5年3月 同社取締役 平成11年3月 同社代表取締役常務取締役 平成13年3月 同社代表取締役専務取締役 平成17年3月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年5月 柏屋商事株式会社取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年3月 利根コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役社長(現任)	注3	—
計						653

- (注) 1 監査役の勝田忠生、亀井真人、茂木康三郎の3氏全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

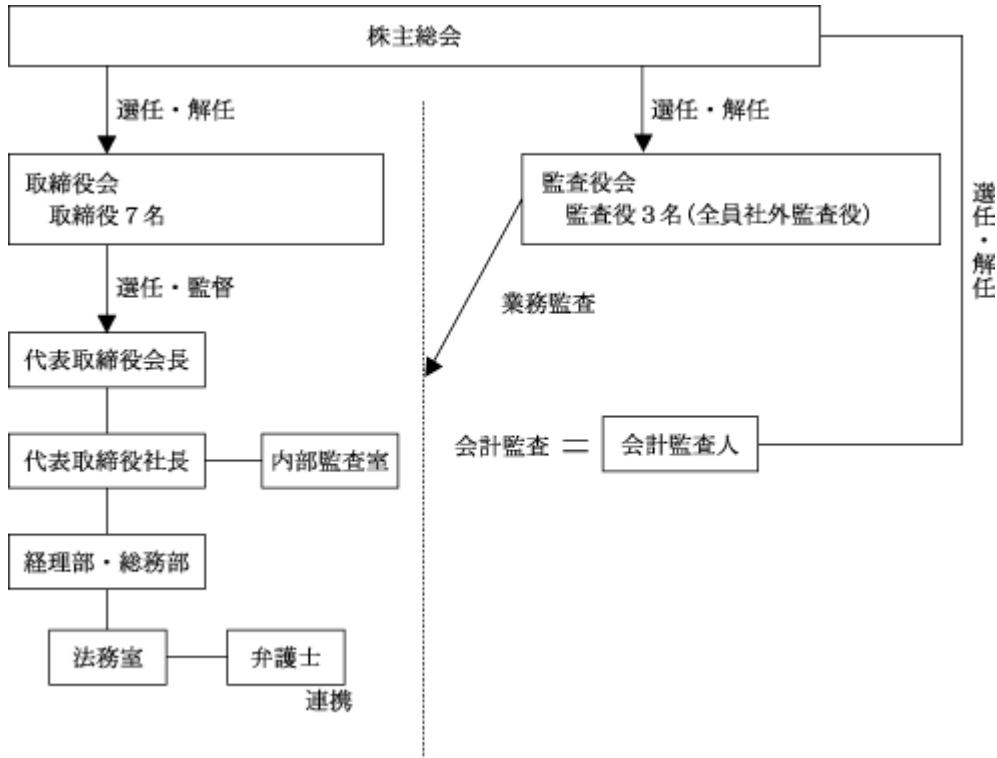
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明化を高めるための試みとして、監査役全員を社外監査役（3名）とし、監査体制及び取締役会の充実を図っております。

さらに、当社の経理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

現在、社外取締役はおりません。

社外監査役に関しましては、常勤監査役1名、非常勤監査役を2名を招聘しており、非常勤監査役のうち1名は、みずほコーポレート銀行より招聘しております。みずほコーポレート銀行は当社株を3.1%保有しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社は毎月1回取締役会を開催しておりますが、監査役が常時出席して公正な立場から意見を述べております。監査役会も取締役会終了後（取締役会の都合によっては開催前）に開催され、活発な意見交換がされています。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、危機管理に対してさらなる強化を図るために設けた内部監査室を中心に経理部、総務部、弁護士および会計監査人と連携をとりながら、当社グループを含めた総合的な管理体制と対策をしております。

(5) 役員報酬の内容(社内取締役と社外取締役に区分した内容)

取締役の年間報酬額 7名 74,289千円

監査役の年間報酬額 4名 13,200千円(うち社外監査役 4名 13,200千円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,350千円

(7) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査室は代表取締役社長直属の組織として設置され、専任2名で構成されております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう、また、損失の危険を防止するため監査役および会計監査人と連携をはかりながら、問題点の有無をチェックし、事前防止に努めております。

当社は、監査役3名全員を社外監査役として監査役会の充実を図っており、常任監査役は、当社事業所を定期的に巡回監査するほか、必要に応じ子会社の帳簿監査、現地視察なども行います。会計監査人の実地棚卸立会等に際して、経理課員および監査役も立会い、会計監査人の指摘事項等への対応の徹底を図れる体制にしております。

(8) 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩崎 雅樹 公認会計士 (あずさ監査法人)

和田 正夫 公認会計士 (あずさ監査法人)

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(注) 提出日現在で記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,116,219		975,824	
2 受取手形及び売掛金		2,404,926		2,216,604	
3 たな卸資産		1,618,289		1,577,758	
4 繰延税金資産		79,576		81,458	
5 その他	※5	140,205		182,886	
貸倒引当金		△1,411		△1,479	
流動資産合計		5,357,804	58.2	5,033,051	56.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2 ※4				
(1) 建物及び構築物	※5	1,352,390		1,290,047	
(2) 機械装置及び運搬具		546,263		633,244	
(3) 土地及び原料地	※5	155,646		155,646	
(4) 建設仮勘定		10,050		12,400	
(5) その他	※9	160,746		141,654	
有形固定資産合計		2,225,095	24.2	2,232,991	25.0
2 無形固定資産		22,743	0.2	23,922	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	943,990		948,458	
(2) 長期貸付金		12,718		19,458	
(3) 繰延税金資産		230,330		217,373	
(4) その他	※5	545,997		580,090	
貸倒引当金		△126,000		△126,214	
投資その他の資産合計		1,607,035	17.4	1,639,165	18.3
固定資産合計		3,854,873	41.8	3,896,078	43.6
資産合計		9,212,677	100.0	8,929,129	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※8	1,793,247		1,605,535	
2	※4	1,745,974		1,695,973	
3	※4	100,000		100,000	
4		59,723		76,515	
5		144,300		139,400	
6		—		12,400	
7	※8	110,746		138,529	
8		349,884		463,905	
		流動負債合計	46.8	4,232,257	47.4
II 固定負債					
1	※4	200,000		100,000	
2	※4	1,073,808		933,334	
3		605,322		598,745	
4		221,826		225,828	
		固定負債合計	22.8	1,857,907	20.8
		負債合計	69.6	6,090,164	68.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	—	—
(資本の部)					
I	※6	704,520	7.6	—	—
II		56,076	0.6	—	—
III		1,806,432	19.6	—	—
IV		217,206	2.3	—	—
V		3,760	0.1	—	—
VI	※7	△1,167	△0.0	—	—
		資本合計	30.2	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				704,520	
2 資本剰余金				56,076	
3 利益剰余金				1,868,218	
4 自己株式				△ 1,194	
株主資本合計				2,627,620	29.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				200,479	
2 繰延ヘッジ損益				△ 8,521	
3 為替換算調整勘定				2,363	
評価・換算差額等合計				194,321	2.2
III 少数株主持分				17,024	0.2
純資産合計				2,838,965	31.8
負債純資産合計				8,929,129	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,249,695	100.0		9,404,711	100.0
II 売上原価			6,778,961	73.3		7,014,969	74.6
売上総利益			2,470,734	26.7		2,389,742	25.4
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 荷造運搬費		310,861			287,844		
2 給料・諸手当		595,338			589,836		
3 賞与引当金繰入額		63,580			55,820		
4 退職給付費用		77,313			71,897		
5 研究開発費		90,127			115,146		
6 その他		872,413	2,009,632	21.7	883,439	2,003,982	21.3
営業利益			461,102	5.0		385,760	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		698			1,473		
2 受取配当金		9,312			11,164		
3 受入家賃		11,509			12,439		
4 保証債務戻入		315			—		
5 研究開発分担金収入		—			13,670		
6 持分法による投資利益		5,101			15,003		
7 その他		14,781	41,716	0.5	21,146	74,895	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		72,453			65,461		
2 手形売却損		11,224			17,115		
3 たな卸資産除却損		12,729			42,216		
4 その他		12,769	109,175	1.2	12,790	137,582	1.4
経常利益			393,643	4.3		323,073	3.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		312			—		
2 保険差益		21,782			—		
3 助成金収入		—	22,094	0.2	69,663	69,663	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	33,009			18,187		
2 固定資産圧縮損	※3	—			69,663		
3 役員退職慰労金		45,500	78,509	0.9	5,600	93,450	0.9
税金等調整前当期純利益			337,228	3.6		299,286	3.2
法人税、住民税 及び事業税		146,500			142,500		
法人税等調整額		△6,117	140,383	1.5	28,259	170,759	1.8
少数株主利益			5,116	0.0		△2,796	△0.0
当期純利益			191,729	2.1		131,323	1.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			56,076
II 資本剰余金期末残高			56,076
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,671,050
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		191,729	191,729
III 利益剰余金減少高			
配当金		56,347	56,347
IV 利益剰余金期末残高			1,806,432

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	1,806,432	△1,167	2,565,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△56,337		△56,337
役員賞与 (注)			△13,200		△13,200
当期純利益			131,323		131,323
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	61,786	△27	61,759
平成19年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	1,868,218	△1,194	2,627,620

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	217,206	—	3,760	220,966	21,020	2,807,847
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)				—		△ 56,337
役員賞与 (注)				—		△ 13,200
当期純利益				—		131,323
自己株式の取得				—		△ 27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△16,727	△8,521	△1,397	△26,645	△3,996	△ 30,641
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△16,727	△8,521	△1,397	△26,645	△3,996	31,118
平成19年3月31日残高(千円)	200,479	△8,521	2,363	194,321	17,024	2,838,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		337,228	299,286
減価償却費		242,252	231,004
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		△4,101	282
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		16,800	△4,900
役員賞与引当金の増加額		—	12,400
退職給付引当金の減少額		△33,043	△6,577
固定資産除却損		33,009	18,187
受取利息及び受取配当金		△10,010	△12,637
持分法による投資利益		△5,101	△15,003
支払利息		72,453	65,461
役員退職慰労金		45,500	5,600
助成金収入		—	△69,663
固定資産圧縮損		—	69,663
売上債権の減少額(又は増加額(△))		△150,416	188,322
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		△152,826	40,531
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		369,645	△187,712
預り保証金の増加額		16,854	532
その他		△12,141	△21,041
小計		766,103	613,735
利息及び配当金の受取額		10,010	12,637
利息の支払額		△72,589	△66,469
役員退職慰労金の支払額		△45,500	△5,600
役員賞与金の支払額		—	△13,200
法人税等の支払額		△265,714	△129,888
法人税等の還付額		—	11,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,310	422,450

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		230,000	—
有形固定資産の取得による支出		△222,962	△ 251,061
助成金の受入による収入		—	69,663
無形固定資産の取得による支出		—	△ 2,000
投資有価証券の取得による支出		△37,750	△ 18,973
長期貸付金の貸付による支出		—	△ 14,697
長期貸付金の回収による収入		6,607	7,958
その他		△13,113	△ 5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,218	△ 214,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))		127,000	△ 5,000
長期借入金の返済による支出		△334,473	△ 185,475
社債の償還による支出		△100,000	△ 100,000
自己株式の取得による支出		△676	△ 27
配当金の支払額		△56,347	△ 56,337
少数株主に対する配当金の支払額		△1,800	△ 1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△366,296	△ 348,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,494	△ 264
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△9,710	△ 140,395
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,053,329	1,043,619
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,043,619	903,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 日増運輸株式会社 連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司 正英工業燃焼設備(上海)有限公司については、平成17年10月18日の出資に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社(ルミコ社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成17年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 日増運輸株式会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社) メタルスキャン社は、平成18年4月26日の出資に伴い、当連結会計年度より関連会社となりました。 適用外の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成18年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。</p> <p>② 社債発行費 商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成18年度上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分し</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成19年度上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、12,400千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

た額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 —————</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,830,462千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は、6,457千円であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 流動負債の「設備関係支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本合計の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は、53,557千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外収益において区分掲記しておりました「保証債務戻入」(当連結会計年度240千円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <p>株式 10,000千円</p> <p>出資金 44,788千円</p> <p>※2 有形固定資産の金額は減価償却累計額4,865,340千円を控除しております。</p> <p>3 受取手形割引高 739,066千円</p> <p>※4 担保資産</p> <p>担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当</p> <p>土地 1,530千円</p> <p>建物等 141,778</p> <p>機械装置等 83,239</p> <hr/> <p>計 226,547千円</p> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <p>短期借入金 450,000千円</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 976,000</p> <p>社債に対する銀行保証 300,000</p> <hr/> <p>計 1,726,000千円</p> <p>(ロ)その他有形固定資産</p> <p>土地・建物 1,020,233千円</p> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <p>短期借入金 90,000千円</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 78,000</p> <hr/> <p>計 168,000千円</p> <p>※5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産(その他) 97,815千円</p> <p>土地 82千円</p> <p>建物及び構築物 927,813千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 54,800千円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、 普通株式 14,090,400株であります。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は 普通株式 6,136株であります。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <p>株式 10,000千円</p> <p>出資金 73,517千円</p> <p>※2 有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,937,167千円を控除しております。</p> <p>3 受取手形割引高 798,258千円</p> <p>※4 担保資産</p> <p>担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当</p> <p>土地 1,530千円</p> <p>建物等 132,650</p> <p>機械装置等 143,762</p> <hr/> <p>計 277,942千円</p> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <p>短期借入金 450,000千円</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 876,500</p> <p>社債に対する銀行保証 200,000</p> <hr/> <p>計 1,526,500千円</p> <p>(ロ)その他有形固定資産</p> <p>土地・建物 945,727千円</p> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <p>短期借入金 50,000千円</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 66,000</p> <hr/> <p>計 116,000千円</p> <p>※5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産(その他) 122,864千円</p> <p>土地 82千円</p> <p>建物及び構築物 875,788千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 57,390千円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>支払手形 143,459千円</p> <p>設備関係支払手形 6,486千円</p> <p>※9 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。</p> <p>その他(工具器具備品) 69,663千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,022千円 機械装置及び車輛運搬具 12,003 工具器具備品 19,984 計 33,009千円	※1	固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,691千円 機械装置及び車輛運搬具 12,594 工具器具備品 2,902 計 18,187千円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 90,127千円	※2	一般管理費に含まれる研究開発費 115,146千円
※3	—————	※3	固定資産圧縮損は、有形固定資産の取得価額から直接控除した価額であり、その内訳は次のとおりであります。 その他(工具器具備品) 69,663千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	—	—	14,090,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,136	100	—	6,236

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,337	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,421	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
	現金及び預金勘定 1,116,219千円		現金及び預金勘定 975,824千円
	計 1,116,219千円		計 975,824千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △72,600		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △72,600

現金及び現金同等物

1,043,619千円

現金及び現金同等物

903,224千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	146,938	54,886	124,586	326,410	取得価額 相当額	153,710	51,376	130,262	335,348
減価償却 累計額 相当額	76,617	33,186	70,503	180,306	減価償却 累計額 相当額	94,111	33,870	95,575	223,556
期末残高 相当額	70,321	21,700	54,083	146,104	期末残高 相当額	59,599	17,506	34,687	111,792
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
				54,160千円					51,958千円
1年超					1年超				
				91,944					59,834
合計				146,104千円	合計				111,792千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				55,551千円	支払リース料				56,093千円
減価償却費相当額				55,551千円	減価償却費相当額				56,093千円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	173,777	533,473	359,696	176,672	516,491	339,819
②その他	39,150	48,028	8,878	39,326	46,734	7,408
小計	212,927	581,501	368,574	215,998	563,225	347,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	35,013	31,501	△3,512	36,213	25,516	△10,697
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	35,013	31,501	△3,512	36,213	25,516	△10,697
合計	247,940	613,002	365,062	252,211	588,741	336,530

(注) 当該有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。
なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
①非上場株式	276,200	276,200
②その他	—	—
合計	276,200	276,200

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	17,417	—	—
合計	—	17,417	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	16,617	—	—
合計	—	16,617	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金の支払利息を固定化する目的で、長期借入金の一部に金利スワップを利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 支払利息の固定化を目的としたものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有していますが、当社は支払利息の固定化のみに利用しております。 また、取引相手先は大手金融機関に限定しているため、いわゆる信用リスクは低いものと考えております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 期中の長短借入金の総額、銀行別のシェア割及び具体的な借入の時期は、資金需要を管理部で判断し、借入時に取締役会に報告し行っております。 デリバティブ取引に関しても、実行に当たっては、取締役会の承認を受け、定期的な残高確認を実施しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△1,422,483千円
ロ	年金資産(注)1	392,478千円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,030,005千円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	432,223千円
ホ	未認識数理計算上の差異	△7,540千円
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△605,322千円
ト	退職給付引当金	△605,322千円

(注) 1 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	74,452千円
ロ	利息費用	25,083千円
ハ	期待運用収益	△865千円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	48,025千円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	21,703千円
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	168,398千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率 退職給付信託	0.3%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
ホ	会計基準変更時差異の処理年数 提出会社においては、退職給付信託設定に係る信託財産の抛出時の時価相当額(335,387千円)を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。	15年

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△1,356,608千円
ロ	年金資産(注)1	342,403千円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,014,205千円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	384,197千円
ホ	未認識数理計算上の差異	31,263千円
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△598,745千円
ト	退職給付引当金	△598,745千円

(注) 1 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	75,874千円
ロ	利息費用	23,066千円
ハ	期待運用収益	△1,180千円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	48,025千円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	11,358千円
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	157,143千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	退職給付信託 0.3%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
ホ	会計基準変更時差異の処理年数 提出会社においては、退職給付信託設定に係る信託財産の拠出時の時価相当額(335,387千円)を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金限度超過額	377,987千円	退職給付引当金限度超過額	377,704千円
貸倒引当金限度超過額	50,869	貸倒引当金限度超過額	50,754
賞与引当金限度超過額	58,888	賞与引当金限度超過額	58,049
未払事業税	12,242	未払事業税	5,143
ゴルフ会員権評価損	21,036	ゴルフ会員権評価損	20,071
株式評価損	9,673	株式評価損	9,673
棚卸資産未実現利益	2,072	棚卸資産未実現利益	△1,979
その他	7,124	子会社繰越欠損金	24,978
繰延税金資産小計	539,891千円	その他	15,830
評価性引当額	△80,551	繰延税金資産小計	560,223千円
繰延税金資産合計	459,340千円	評価性引当額	△123,951
		繰延税金資産合計	436,272千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△147,680千円	その他有価証券評価差額金	△136,295千円
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩	△1,578	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩	△1,134
その他	△176	その他	△12
繰延税金負債合計	△149,434千円	繰延税金負債合計	△137,441千円
繰延税金資産の純額	309,906千円	繰延税金資産の純額	298,831千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		法定実効税率	40.5%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%
		住民税均等割等	1.6%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
		試験研究費税額控除	△3.4%
		評価性引当額の増減	14.5%
		その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,674,631	2,297,438	277,626	9,249,695	—	9,249,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,638	—	—	19,638	(19,638)	—
計	6,694,269	2,297,438	277,626	9,269,333	(19,638)	9,249,695
営業費用	6,187,610	2,165,208	118,460	8,471,278	317,315	8,788,593
営業利益	506,659	132,230	159,166	798,055	(336,953)	461,102
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,554,079	100,917	1,044,666	6,699,662	2,513,015	9,212,677
減価償却費	176,496	1,477	54,135	232,108	10,144	242,252
資本的支出	223,470	283	—	223,753	1,608	225,361

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,538,588	2,585,191	280,932	9,404,711	—	9,404,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,194	—	—	16,194	(16,194)	—
計	6,554,782	2,585,191	280,932	9,420,905	(16,194)	9,404,711
営業費用	6,096,569	2,405,065	109,174	8,610,808	408,143	9,018,951
営業利益	458,213	180,126	171,758	810,097	(424,337)	385,760
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,383,342	81,253	1,023,571	6,488,166	2,440,963	8,929,129
減価償却費	169,026	1,354	48,735	219,115	11,889	231,004
資本的支出	239,817	1,023	—	240,840	14,408	255,248

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度336,953千円、当連結会計年度424,337千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,513,015千円、当連結会計年度2,440,963千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「消去又は全社」が12,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については該当ありません(本国以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日増運輸 株式会社	大阪府 東大阪市	10,000	貨物運送 事業	(所有) 直接 100	兼任1名	当社の製 品の運搬 及び倉庫 管理	製品の運搬 倉庫管理	242,836	流動 負債 (その他)	19,434

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日坩運輸 株式会社	大阪府 東大阪市	10,000	貨物運送 事業	(所有) 直接 100	兼任1名	当社の製 品の運搬 及び倉庫 管理	製品の運搬 倉庫管理	238,930	流動 負債 (その他)	19,039

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	196.93円	200.36円
1株当たり当期純利益	12.67円	9.32円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	2,838,965
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,821,941
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	17,024
普通株式の発行済株式数(千株)	—	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	—	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	14,084

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	191,729	131,323
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,529	131,323
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	13,200	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,200	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,086	14,084

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本坩堝(株)	第1回無担保社債	平成16年 3月31日	300,000	200,000 (100,000)	0.660	無担保社債	平成21年 3月31日
合計	—	—	300,000	200,000 (100,000)	—	—	—

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,543,000	1,538,000	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	202,974	157,973	2.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,073,808	933,334	3.0	平成33年10月31日
合計	2,819,781	2,629,307	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,974	77,974	77,974	77,974

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔資産の部〕					
I 流動資産					
1 現金及び預金		795,572		720,245	
2 受取手形		244,388		267,761	
3 売掛金		1,961,361		1,784,175	
4 商品		60,880		59,370	
5 製品		642,707		566,318	
6 原材料		322,796		280,164	
7 仕掛品		270,049		312,961	
8 貯蔵品		26,680		30,542	
9 前払費用		17,313		18,872	
10 未収入金	※8	76,460		113,006	
11 繰延税金資産		55,199		56,534	
12 その他	※8	43,887		49,583	
貸倒引当金		△1,900		△1,000	
流動資産合計		4,515,392	55.7	4,258,531	53.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※3				
(1) 建物	※8	1,213,199		1,161,289	
(2) 構築物	※8	60,192		54,972	
(3) 機械装置		360,118		439,424	
(4) 車輛運搬具		3,055		3,577	
(5) 工具器具備品	※11	152,655		134,012	
(6) 土地	※8	111,751		111,751	
(7) 原料地		22,146		22,146	
(8) 建設仮勘定		—		2,350	
有形固定資産合計		1,923,116	23.7	1,929,521	24.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権		14,721		14,721	
(2) ソフトウェア		172		1,813	
(3) 電話加入権		6,241		6,241	
無形固定資産合計		21,134	0.3	22,775	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		889,203		864,942	
(2) 関係会社株式		71,850		71,850	
(3) 出資金		18		18	
(4) 関係会社出資金		35,928		51,050	
(5) 長期貸付金		2,122		14,687	
(6) 従業員に対する 長期貸付金		10,595		4,770	
(7) 関係会社長期貸付金		67,218		57,946	
(8) 長期前払費用		4,996		5,094	
(9) 破産債権等		31,528		31,355	
(10) 繰延税金資産		174,588		194,811	
(11) 退職手当生命保険掛金		248,784		291,421	
(12) 施設利用会員権		18,916		17,799	
(13) 長期未収入金		94,683		94,683	
(14) その他	※8	127,227		113,856	
貸倒引当金		△126,000		△126,000	
投資その他の資産合計		1,651,656	20.3	1,688,282	21.4
固定資産合計		3,595,906	44.3	3,640,578	46.1
資産合計		8,111,298	100.0	7,899,109	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔負債の部〕						
I 流動負債						
1 支払手形	※2		1,338,970		1,297,406	
2 買掛金	※10		567,803		398,995	
3 短期借入金	※2					
(イ)短期借入金	※1	1,121,000		1,131,000		
(ロ)一年内返済予定の 長期借入金		177,000	1,298,000	142,000	1,273,000	
4 一年以内償還予定社債	※1		100,000		100,000	
5 未払金			25,689		49,462	
6 未払費用			95,053		168,539	
7 未払法人税等			29,212		59,814	
8 前受金			2,675		2,125	
9 預り金			6,000		11,916	
10 前受収益			20,054		24,980	
11 賞与引当金			110,000		107,000	
12 役員賞与引当金			—		9,600	
13 代理店保証金			144,648		136,685	
14 設備関係支払手形	※10		99,510		107,904	
15 その他			30,344		42,804	
流動負債合計			3,867,958	47.7	3,790,230	48.0
II 固定負債						
1 社債	※1		200,000		100,000	
2 長期借入金	※1		979,000		854,500	
3 退職給付引当金			450,976		457,329	
4 預り敷金保証金			197,663		198,194	
5 その他			24,164		27,634	
固定負債合計			1,851,803	22.8	1,637,657	20.7
負債合計			5,719,761	70.5	5,427,887	68.7
〔資本の部〕						
I 資本金	※4		704,520	8.7	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			56,076		—	
資本剰余金合計			56,076	0.7	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			163,380		—	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		10,000			—	
(2) 別途積立金		780,661	790,661		—	
3 当期末処分利益			461,104		—	
利益剰余金合計			1,415,145	17.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金			216,963	2.7	—	—
V 自己株式	※5		△1,167	△0.0	—	—
資本合計			2,391,537	29.5	—	—
負債・資本合計			8,111,298	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				704,520	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				56,076	
資本剰余金合計				56,076	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				163,380	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金				10,000	
別途積立金				780,661	
繰越利益剰余金				566,065	
利益剰余金合計				1,520,106	
4 自己株式				△ 1,194	
株主資本合計				2,279,508	28.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				200,235	
2 繰延ヘッジ損益				△ 8,521	
評価・換算差額等合計				191,714	2.4
純資産合計				2,471,222	31.3
負債純資産合計				7,899,109	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		4,920,017			5,576,640		
2 外注品売上高		1,554,006			1,478,550		
3 商品売上高		1,756,050			1,413,102		
4 ロイヤリティー収入		76,941			73,518		
5 不動産賃貸収入		277,255	8,584,269	100.0	280,619	8,822,429	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		694,330			703,587		
2 当期製品製造原価		3,848,643			4,150,459		
3 当期外注品仕入高	※1	1,149,267			1,091,853		
4 当期商品仕入高		1,453,919			1,464,475		
5 不動産賃貸費用		118,346			109,072		
計		7,318,781			7,519,446		
6 他勘定振替高	※2	87,857			199,352		
7 製品商品期末たな卸高		703,587	6,473,061	75.4	625,688	6,694,406	75.9
売上総利益			2,111,208	24.6		2,128,023	24.1
III 販売費及び一般管理費	※4						
1 荷造運搬費	※1	260,363			256,509		
2 役員報酬		77,643			87,489		
3 給料・諸手当		430,833			424,207		
4 従業員賞与		100,029			114,095		
5 賞与引当金繰入額		57,280			50,120		
6 福利厚生費		57,634			59,501		
7 退職給付費用		69,662			64,090		
8 旅費交通費		95,125			93,957		
9 減価償却費		27,158			17,406		
10 研究開発費		90,127			115,146		
11 その他		525,494	1,791,348	20.9	504,910	1,787,430	20.2
営業利益			319,860	3.7		340,593	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,405			3,936		
2 受取配当金	※1	28,489			29,934		
3 受入家賃		10,117			11,348		
4 研究開発分担金収入		—			13,670		
5 保証債務戻入		100			100		
6 その他		15,214	57,325	0.7	21,494	80,482	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		63,500			57,716		
2 手形売却損		10,119			15,309		
3 たな卸資産除却損		12,728			41,602		
4 その他		10,376	96,723	1.1	6,596	121,223	1.4
経常利益			280,462	3.3		299,852	3.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			766		
2 保険差益		21,782			—		
3 助成金収入		—	21,782	0.2	69,663	70,429	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	29,930			16,692		
2 固定資産圧縮損	※5	—			69,663		
3 役員退職慰労金		45,500	75,430	0.9	5,600	91,955	1.0
税引前当期純利益			226,814	2.6		278,326	3.2
法人税、住民税 及び事業税		91,300			113,000		
法人税等調整額		485	91,785	1.0	△4,372	108,628	1.3
当期純利益			135,029	1.6		169,698	1.9
前期繰越利益			326,075			—	
当期未処分利益			461,104			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,029,533	51.0		2,341,090	55.2
II 労務費			754,829	19.0		777,805	18.3
III 経費							
1 外注加工費		756,051			667,772		
2 減価償却費		116,915			119,833		
3 その他経費		323,413	1,196,379	30.0	333,543	1,121,148	26.5
当期総製造費用			3,980,741	100.0		4,240,043	100.0
期首仕掛品たな卸高			210,435			270,049	
他勘定振替受入高	(注)2		18,831			40,423	
合計			4,210,007			4,550,515	
他勘定振替払出高	(注)2		91,315			87,095	
期末仕掛品たな卸高			270,049			312,961	
当期製品製造原価			3,848,643			4,150,459	

(注) 1 原価計算の方法：当社は黒鉛坩堝をはじめとする諸耐火物及び耐火粘土を生産しているため異種工程の関係上、その原価計算方法は下記のとおりであります。なお、期末に原価差額の調整を行っております。

大阪工場・豊田工場（黒鉛坩堝・耐火粘土その他耐火物）組別工程別総合原価計算

2 他勘定受入は、主に予定単価の改訂に伴い生じたものであります。他勘定払出は、主に販売費及び一般管理費、営業外費用への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			461,104
II 利益処分量			
1 配当金		56,337	
2 役員賞与金		8,400	64,737
III 次期繰越利益			396,367

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	56,076
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			—
役員賞与 (注)			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	56,076

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	163,380	10,000	780,661	461,104	1,415,145	△1,167	2,174,574	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)				△56,337	△56,337		△56,337	
役員賞与 (注)				△8,400	△8,400		△8,400	
当期純利益				169,698	169,698		169,698	
自己株式の取得					—	△27	△27	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	104,961	104,961	△27	104,934	
平成19年3月31日残高(千円)	163,380	10,000	780,661	566,065	1,520,106	△1,194	2,279,508	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	216,963	—	216,963	2,391,537
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△56,337
役員賞与 (注)			—	△8,400
当期純利益			—	169,698
自己株式の取得			—	△27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,728	△8,521	△25,249	△25,249
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,728	△8,521	△25,249	79,685
平成19年3月31日残高(千円)	200,235	△8,521	191,714	2,471,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則 として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 また、取得価額が10万円以上20万 円未満の少額固定資産につきまし ては、3年間で均等償却する方 法によっております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額 法によっております。ただし、ソ フトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則の規定により毎期均 等額(3年)を償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定により毎期均 等額(3年)を償却しております。	(1) 新株発行費 _____ (2) 社債発行費 _____

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成18年度上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成19年度上期支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,479,743千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、6,457千円です。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費の「従業員賞与」は、その金額が販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「従業員賞与」は、89,814千円です。</p>	<p>(損益計算書) 営業外収益において区分掲記しておりました「保証債務戻入」(当事業年度100千円)は、重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">141,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">83,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,547千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">976,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">927,895千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">372,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">172,266千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,445,249千円を控除してあります。</p> <p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,090,400株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,136株</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中央窯業株式会社</td> <td style="text-align: right;">357,000千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">739,066千円</td> </tr> </table> <p>※8 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">67,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">30,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">913,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">54,800千円</td> </tr> </table> <p>9 商法施行規則124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は216,963千円です。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 _____</p>	土地	1,530千円	建物等	141,778	機械装置等	83,239	計	226,547千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	976,000	社債に対する銀行保証	300,000	計	1,726,000千円	土地・建物	927,895千円	短期借入金	30,000千円	支払手形	372,898千円	買掛金	172,266千円	普通株式	40,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	14,090,400株	普通株式	6,136株	中央窯業株式会社	357,000千円		739,066千円	未収入金	67,394千円	流動資産(その他)	30,421千円	土地	82千円	建物	913,090千円	構築物	14,723千円	投資その他の資産(その他)	54,800千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">132,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">143,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,942千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">876,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,500千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)その他有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">875,870千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">338,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,058千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,499,641千円を控除してあります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中央窯業株式会社</td> <td style="text-align: right;">352,000千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">798,258千円</td> </tr> </table> <p>※8 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">89,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">33,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">57,390千円</td> </tr> </table> <p>9 _____</p> <p>※10 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">127,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,486千円</td> </tr> </table> <p>※11 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。</p>	土地	1,530千円	建物等	132,650	機械装置等	143,762	計	277,942千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	876,500	社債に対する銀行保証	200,000	計	1,526,500千円	土地・建物	875,870千円	短期借入金	30,000千円	支払手形	338,791千円	買掛金	118,058千円	中央窯業株式会社	352,000千円		798,258千円	未収入金	89,476千円	流動資産(その他)	33,388千円	土地	82千円	建物	863,156千円	構築物	12,632千円	投資その他の資産(その他)	57,390千円	支払手形	127,439千円	設備関係支払手形	6,486千円
土地	1,530千円																																																																																										
建物等	141,778																																																																																										
機械装置等	83,239																																																																																										
計	226,547千円																																																																																										
短期借入金	450,000千円																																																																																										
長期借入金 (一年内返済分を含む)	976,000																																																																																										
社債に対する銀行保証	300,000																																																																																										
計	1,726,000千円																																																																																										
土地・建物	927,895千円																																																																																										
短期借入金	30,000千円																																																																																										
支払手形	372,898千円																																																																																										
買掛金	172,266千円																																																																																										
普通株式	40,000,000株																																																																																										
発行済株式の総数 普通株式	14,090,400株																																																																																										
普通株式	6,136株																																																																																										
中央窯業株式会社	357,000千円																																																																																										
	739,066千円																																																																																										
未収入金	67,394千円																																																																																										
流動資産(その他)	30,421千円																																																																																										
土地	82千円																																																																																										
建物	913,090千円																																																																																										
構築物	14,723千円																																																																																										
投資その他の資産(その他)	54,800千円																																																																																										
土地	1,530千円																																																																																										
建物等	132,650																																																																																										
機械装置等	143,762																																																																																										
計	277,942千円																																																																																										
短期借入金	450,000千円																																																																																										
長期借入金 (一年内返済分を含む)	876,500																																																																																										
社債に対する銀行保証	200,000																																																																																										
計	1,526,500千円																																																																																										
土地・建物	875,870千円																																																																																										
短期借入金	30,000千円																																																																																										
支払手形	338,791千円																																																																																										
買掛金	118,058千円																																																																																										
中央窯業株式会社	352,000千円																																																																																										
	798,258千円																																																																																										
未収入金	89,476千円																																																																																										
流動資産(その他)	33,388千円																																																																																										
土地	82千円																																																																																										
建物	863,156千円																																																																																										
構築物	12,632千円																																																																																										
投資その他の資産(その他)	57,390千円																																																																																										
支払手形	127,439千円																																																																																										
設備関係支払手形	6,486千円																																																																																										

工具器具備品

69,663千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,156,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">242,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等でありませす。</p> <p>※3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,930千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 90,127千円</p> <p>※5 _____</p>	外注品仕入高	1,156,351千円	荷造運搬費	242,836千円	受取配当金	19,200千円	建物	636千円	機械装置	7,951	車輛	1,850	工具器具備品	19,493	計	29,930千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,091,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">238,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,800千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等でありませす。</p> <p>※3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,692千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 115,146千円</p> <p>※5 固定資産圧縮損は、有形固定資産の取得価額から直接控除した価額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,663千円</td> </tr> </table>	外注品仕入高	1,091,853千円	荷造運搬費	238,930千円	受取配当金	18,800千円	建物	1,498千円	構築物	642	機械装置	11,623	車輛	279	工具器具備品	2,650	計	16,692千円	工具器具備品	69,663千円
外注品仕入高	1,156,351千円																																				
荷造運搬費	242,836千円																																				
受取配当金	19,200千円																																				
建物	636千円																																				
機械装置	7,951																																				
車輛	1,850																																				
工具器具備品	19,493																																				
計	29,930千円																																				
外注品仕入高	1,091,853千円																																				
荷造運搬費	238,930千円																																				
受取配当金	18,800千円																																				
建物	1,498千円																																				
構築物	642																																				
機械装置	11,623																																				
車輛	279																																				
工具器具備品	2,650																																				
計	16,692千円																																				
工具器具備品	69,663千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,136	100	—	6,236

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	146,938	49,222	124,586	320,746	取得価額 相当額	153,710	51,376	130,262	335,348
減価償却 累計額 相当額	76,617	28,112	70,503	175,232	減価償却 累計額 相当額	94,111	33,870	95,575	223,556
期末残高 相当額	70,321	21,110	54,083	145,514	期末残高 相当額	59,599	17,506	34,687	111,792
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 53,570千円					1年以内 51,958千円				
1年超 91,944					1年超 59,834				
合計 145,514千円					合計 111,792千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 53,023千円					支払リース料 56,093千円				
減価償却費相当額 53,023千円					減価償却費相当額 56,093千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金限度超過額 322,069千円	退職給付引当金限度超過額 325,120千円
貸倒引当金限度超過額 50,869	貸倒引当金限度超過額 50,754
賞与引当金限度超過額 44,550	賞与引当金限度超過額 43,335
ゴルフ会員権評価損 21,036	ゴルフ会員権評価損 20,071
未払事業税 4,047	未払事業税 3,779
株式評価損 9,673	株式評価損 9,673
その他 5,774	その他 14,443
繰延税金資産小計 458,018千円	繰延税金資産小計 467,175千円
評価性引当額 △80,551	評価性引当額 △79,535
繰延税金資産合計 377,467千円	繰延税金資産合計 387,640千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △147,680千円	その他有価証券評価差額金 △136,295千円
繰延税金負債合計 △147,680千円	繰延税金負債合計 △136,295千円
繰延税金資産の純額 229,787千円	繰延税金資産の純額 251,345千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 169.21円	1株当たり純資産額 175.46円
1株当たり当期純利益 8.99円	1株当たり当期純利益 12.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	2,471,222
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,471,222
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	—	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	14,084

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	135,029	169,698
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,629	169,698
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	8,400	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,400	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,086	14,084

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和生命保険(株)	180,000
		(株)大紀アルミニウム工業所	150,660
		屋久島電工(株)	90,000
		マツダ(株)	57,376
		ジェイエフイーホールディングス(株)	38,656
		(株)ナガホリ	32,760
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,784
		日立金属(株)	25,499
		住友金属工業(株)	23,658
		日本精鉱(株)	20,050
		他23銘柄	168,764
	小計	927,850	818,207
計		927,850	818,207

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほインベスターズ証券(株) 投資信託受益証券	16,617
		(株)みずほ銀行 投資信託受益証券	30,117
		小計	46,734
計		53,698	46,734

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,263,234	17,289	1,554	2,278,969	1,117,680	69,121	1,161,289
構築物	289,681	2,174	1,370	290,485	235,513	6,752	54,972
機械装置	1,859,510	156,367	118,920	1,896,957	1,457,533	67,022	439,424
車輛運搬具	30,674	1,675	5,578	26,771	23,194	874	3,577
工具器具備品	791,369	35,444	27,080	799,733	665,721	51,437	134,012
土地	111,751	—	—	111,751	—	—	111,751
原料地	22,146	—	—	22,146	—	—	22,146
建設仮勘定	—	2,350	—	2,350	—	—	2,350
有形固定資産計	5,368,365	215,299	154,502	5,429,162	3,499,641	195,206	1,929,521
無形固定資産							
借地権	—	—	—	14,721	—	—	14,721
ソフトウェア	—	—	—	2,367	554	358	1,813
電話加入権	—	—	—	6,241	—	—	6,241
無形固定資産計	—	—	—	23,329	554	358	22,775
長期前払費用	7,326	2,419	1,385	8,360	3,266	1,872	5,094

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	豊田工場	A工場東製品倉庫	9,400千円
機械装置	大阪工場	ファイバーシャトルキルン炉	42,130千円
機械装置	豊田工場	プラスチック製造ライン	28,599千円
機械装置	大阪工場	横軸NC旋盤	22,000千円
機械装置	大阪工場	X線解析装置	10,900千円
機械装置	豊田工場	A2キーナーミキサー	10,000千円
工具器具備品	事業開発部	電磁攪拌装置付アルミ溶湯保持炉	9,739千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	大阪工場	ビックリーファーネス炉	58,427千円
機械装置	大阪工場	ノズル穴加工装置	15,800千円
機械装置	大阪工場	NC旋盤オーバーホール	5,275千円

3 無形固定資産については、当事業年度末における無形固定資産の残高22,775千円が同日における資産総額7,899,109千円の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,900	1,134	134	1,900	127,000
賞与引当金	110,000	107,000	110,000	—	107,000
役員賞与引当金	—	9,600	—	—	9,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の1,900千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,627
預金	
当座預金	326,014
普通預金	33,514
別段預金	90
定期預金	350,000
計	709,618
合計	720,245

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
遠州産業(株)	76,987
三河鋳産(株)	24,051
(株)大紀アルミニウム工業所	11,385
金森藤平商事(株)	8,669
九州アルミニウム工業(株)	8,105
その他	138,564
合計	267,761

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	3,000
” 5月	2,835
” 6月	10,502
” 7月	189,233
” 8月	60,209
” 9月以降	1,982
合計	267,761

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新製鋼㈱	386,237
住友金属工業㈱	112,290
新日本製鐵㈱	58,143
シャープ㈱	54,716
日立金属㈱	50,312
その他	1,122,477
合計	1,784,175

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	当期回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 365$ 日
1,961,361	8,947,413	9,124,599	1,784,175	83.6	72.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

勘定科目	品名	金額(千円)
1 商品	鋳物材料	58,050
	工事部品他	1,320
	計	59,370
2 製品	黒鉛坩堝	189,862
	定形耐火物	202,335
	不定形耐火物	166,011
	築炉製品他	8,110
	計	566,318
3 原材料	炭素質類	83,691
	炭化珪素類	35,735
	アルミナ質類	74,480
	珪酸質類	14,816
	その他	71,442
	計	280,164
4 仕掛品	黒鉛坩堝	97,275
	定形耐火物	56,219
	不定形耐火物	78,222
	未成工事	81,245
	計	312,961
5 貯蔵品	荷造材料	11,149
	リング・マッフル煉瓦	7,709
	事務用消耗品	2,487
	消耗工具器具備品・その他	9,197
	計	30,542
合計		1,249,355

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	247,791
(株)正英製作所	112,684
アジア耐火(株)	91,000
(株)アロイ	46,322
江尻鑄材(株)	45,079
その他	754,530
合計	1,297,406

② 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	428,684
〃 5月	284,014
〃 6月	283,563
〃 7月	167,325
〃 8月	90,424
〃 9月	43,396
合計	1,297,406

(ロ) 設備関係支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヨリオカ機工(株)	23,136
(株)日本精機商会	23,100
高砂工業(株)	13,166
前川鉄工所	10,662
正鋼建設(株)	9,249
その他	28,591
合計	107,904

② 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	32,647
” 5月	48,299
” 6月	8,713
” 7月	9,430
” 8月	4,910
” 9月	3,905
合計	107,904

(ハ)買掛金

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	101,971
アジア耐火(株)	16,025
岩谷産業(株)	15,994
エイワンシステム	13,087
伊藤忠セラテック(株)	11,891
その他	240,027
合計	398,995

(ニ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	611,000
(株)伊予銀行	330,000
みずほ信託銀行(株)	130,000
(株)三井住友銀行	60,000
一年以内返済予定の長期借入金	142,000
合計	1,273,000

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	464,000
㈱三井住友銀行	258,800
㈱伊予銀行	195,800
みずほ信託銀行㈱	77,900
小計	996,500
一年以内返済予定の長期借入金	142,000
合計	854,500

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,118,629
年金資産	△342,403
会計基準変更時差異の未処理額	△287,634
未認識数理計算上の差異	△31,263
合計	457,329

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://rutsubo.com/news/press.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第166期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第167期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本増埒株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埒株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埒株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。